

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月15日

上場会社名 トナミ運輸株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 9070

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tonami.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 南 義弘

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 青木成行

T E L (0766) 21-1073

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	57,046	2.7	1,212	7.8	1,413	9.4
13年9月中間期	58,640	0.8	1,125	14.4	1,292	0.8
14年3月期	118,515		2,458		2,844	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	2,768	469.3	28	37	-	-
13年9月中間期	486	-	4	98	-	-
14年3月期	720		7	38	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 100百万円 13年9月中間期 81百万円 14年3月期 134百万円
 期中平均株式数(連結)14年9月中間期 97,598,365株 13年9月中間期 97,608,958株 14年3月期 97,607,386株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	118,519	49,543	41.8	507	69
13年9月中間期	121,043	47,090	38.9	482	43
14年3月期	120,758	47,169	39.1	483	29

(注) 期末発行済株式数(連結)14年9月中間期 97,587,259株 13年9月中間期 97,609,318株 14年3月期 97,601,770株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,278	575	814	15,060
13年9月中間期	2,221	58	1	13,464
14年3月期	6,180	1,097	1,096	15,172

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	116,800	2,900	3,560

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円48銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

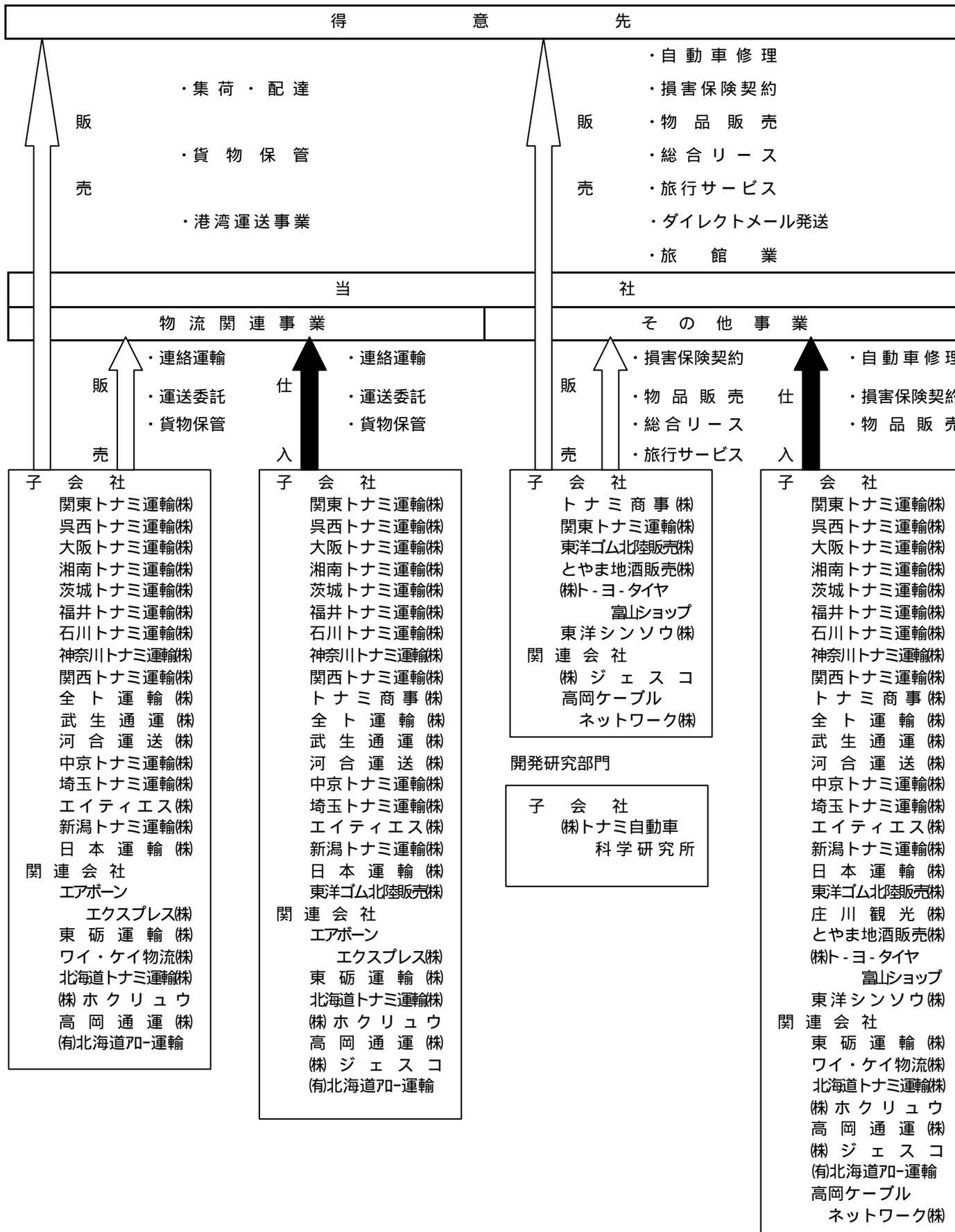
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社9社の計34社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社13社 東砺運輸(株)、その他関連会社3社 (計21社)
	貨物運送 取扱事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社12社 東砺運輸(株)、その他関連会社6社 (計23社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、その他子会社2社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社1社 (計6社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計1社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計1社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計2社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社5社 (計7社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計1社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計1社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計1社)
	旅館業	庄川観光(株) (計1社)
	その他事業	(株)トナミ自動車科学研究所 (株)ジェスコ、その他関連会社1社 (計3社)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 子会社は全て連結しております。
 2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全で確実に迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展を図り、株主の皆様への「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保して、その成果を、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会へと適正に分かち合うことが当社の使命と考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の永続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分につきましては、必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

なお、当期の利益配当金につきましては、予想利益の達成を勘案して、1株当たり6円を予想しており、中間配当につきましては1株当たり3円とさせていただきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益経常利益率を重要な経営指標とし、昨今の経営環境から、中期的な目標値として経常利益率2.5%を目標としております。

当中間期の営業収益経常利益率は2.48%となり、ほぼ目標に近い利益率を達成することができました。今後、さらに営業収益確保と運営効率化を進めることで、目標を達成するように取り組む所存であります。

さらに、経営の健全性指標である株主資本比率及び株主資本の運用効率性指標である株主資本経常利益率を重要な経営指標とし、株主資本比率40%、株主資本経常利益率6.5%を目標値として掲げております。今後も、継続して株主資本の効率的な運用と期間業績の向上に努め、グループ企業をあげて、目標の達成に取り組む所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

21世紀に入り、日本の社会は、政治や経済などあらゆる分野で、これまでの既成概念を超えた創造と破壊が進む、大きな転換期を迎えております。このような変化に伴い、企業間の競争はますます激しさを増し、どの業界でも、事業の縮小・撤退や経営破綻に追い込まれる企業がでるなど、再編・淘汰の時代に入っております。

また、会計制度や商法改正など、新しい社会に対応した制度やルールの整備が進むとともに、企業倫理や環境・安全問題への対応など、企業の果たすべき役割や責任も変化してきております。

当社は、このような経営環境の変化に対応していくため、教育強化とIT化推進による「提供するサービスの質的向上と運営効率化による競争力強化」と、グループ経営強化、リスク管理体制の確立、環境・安全対策強化など、「新しい時代に対応した経営改革と体制整備」を進める「中期経営計画（平成14年～平成16年）」を策定し、取り組みを開始いたしました。

当社は、この計画を具体化していくことを、当面の最重要課題に掲げて運営することと致しております。

また、本年9月に当社は、会社更生手続中の京神倉庫株式会社の支援企業となり、同社の会社再建をすることになりました。同社は、京都に本社を置き、関西・関東を中心に倉庫事業を展開し、海上貨物の通関業を営む老舗の中堅倉庫会社であります。現在、会社更生に向けた計画を策定中ではありますが、支援企業として、できるだけ早期に更生計画が完了するよう支援するとともに、当社の重点事業であるシステム物流事業や国際物流事業にも相乗効果が発揮できるよう取り組むことにしております。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会、経営管理会議において重要事項の意思決定を迅速、的確に行うことで、効率的かつ機能的な運営を可能としてきました。

当社の監査役につきましては、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、当社の業務執行状況や財務状況の調査をはじめ、その適法性や妥当性を監査する機関として、日常的に調査を実施し、経営の健全性の維持に努めております。合わせて、社内監査部門、子会社監査役、会計監査人との連携強化を図り、グループ監査体制の充実を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期の日本経済は、輸出の好転により生産が拡大するなど、一部には回復の兆しも見られましたが、個人消費や民間設備投資などの国内需要は依然低調であり、全体としては低迷基調で推移致しました。また、企業の雇用や債務の過剰感が払拭されないなか、株価や地価の下落、デフレ進行などの業績下圧要因が重なり、企業経営は益々厳しさを増しております。

また、国内貨物輸送量は、景況を反映して、生産関連貨物や建設関連貨物が減少するなど、依然厳しい事業環境が続きました。

このような中で、当社は、本年4月に策定した「中期経営計画」の諸政策を具体化することを最重点課題として運営致しました。具体的には、営業面では、高度化するお客様の物流ニーズに対応するため、共同配送システムやシステム物流などの提案営業を積極的に推進し、大口新規顧客を獲得するとともに、情報システムを活用した輸送品質・作業精度向上に努め、グループ企業をあげて営業収益の確保に取り組んでまいりました。しかし、景気後退による既存顧客の落ち込みを補いきれず、連結営業収益では570億46百万円（前年同期比97.3%）と減収となりました。また、内部運営面では、生産性向上による運営効率化と委託費用圧縮などの経費削減にグループ企業をあげて取り組んだ結果、連結経常利益は14億13百万円（前年同期比109.4%）と増益となりました。連結中間純利益では、27億68百万円（前年同期比569.3%）と増益となりましたが、これは、厚生年金基金の代行部分返上（平成14年8月13日認可）に伴う特別利益36億25百万円を当中間期に計上したことによるものです。

事業のセグメント別の内訳では、営業収益は、物流関連事業521億51百万円（前年同期比97.5%）、その他事業71億31百万円（前年同期比98.9%）となり、営業利益では、物流関連事業9億57百万円（前年同期比109.1%）、その他事業3億35百万円（前年同期比107.5%）となりました。

単体の業績は、営業収益は478億8百万円（前年同期比97.8%）、経常利益は11億30百万円（前年同期比100.2%）、中間純利益25億48百万円（前年同期比609.6%）となりました。

なお、当中間期における事業所の増設では、北陸共配センター（金沢市）の増設に着工しており、本年12月に竣工・稼働の予定です。

通期の見通しにつきましては、日本経済は、デフレ進行と不良債権問題などの構造的課題への懸念や国内需要の回復が期待できないことなどから、当面は後退局面が続くものと予測されております。

また、国内貨物輸送量も、設備投資や個人消費などの内需の低迷と産業の空洞化が進む中で、総じて低調な荷動きが予測されております。

一方、業界では、環境や安全に対する社会的規制強化、中東の政情不安に端を發す

る燃料価格高騰懸念、年金資産の減少への対応など、対処すべき課題が山積しており、経営環境は、更に厳しさを増すものと思われます。

このような中で、当社は、継続して「中期経営計画」の具体化を進めることを柱として運営し、営業収益の確保と収益力の向上に、グループ企業をあげて取り組むことと致しております。

通期の業績見通しと致しましては、営業収益 1,168 億円（前年同期比 98.6%）、経常利益 29 億円（前年同期比 102.0%）、当期純利益につきましては 35 億 60 百万円（前年同期比 494.1%）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、主に営業活動における前中間連結会計期間比の資金の減少によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末と比べ 111 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 15,060 百万円となっております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は、1,278 百万円（前中間連結会計期間比 942 百万円減少）となっております。これは主に税金等調整前中間純利益 4,913 百万円と減価償却費 1,347 百万円及び、退職給付引当金の減少額 3,532 百万円との差額によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は、575 百万円（前中間連結会計期間比 634 百万円減少）となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出 1,007 百万円及び、有価証券の売却による収入 400 百万円との差額によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は、814 百万円（前中間連結会計期間比 812 百万円減少）となっております。これは主に長期借入金の返済による支出 1,092 百万円によるものであります。

連結貸借対照表

平成14年9月30日現在

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	39,271	33.1	40,245	33.3	973	38,976	32.2
現金及び預金	11,826		8,182		3,643	6,454	
受取手形	5,185		5,141		44	5,625	
営業未収金	14,868		15,879		1,011	15,698	
有価証券	3,689		7,823		4,133	7,591	
たな卸資産	711		602		109	719	
繰延税金資産	860		800		60	767	
その他の流動資産	2,229		1,890		338	2,199	
貸倒引当金	101		76		24	80	
固定資産	79,247	66.9	80,513	66.7	1,266	82,067	67.8
有形固定資産	(65,013)	(54.9)	(65,330)	(54.1)	(316)	(66,414)	(54.9)
建物及び構築物	22,465		22,719		253	23,137	
機械装置及び運搬具	3,987		4,349		362	5,003	
土地	37,805		37,643		162	37,643	
その他の有形固定資産	754		617		137	630	
無形固定資産	(640)	(0.5)	(643)	(0.5)	(3)	(964)	(0.8)
連結調整勘定	7		3		3	314	
その他の無形固定資産	633		639		6	649	
投資等	(13,593)	(11.5)	(14,540)	(12.1)	(946)	(14,687)	(12.1)
投資有価証券	5,968		5,638		330	5,594	
繰延税金資産	2,977		4,187		1,209	4,135	
その他の投資	5,131		5,168		37	5,312	
貸倒引当金	483		454		29	354	
資産合計	118,519	100.0	120,758	100.0	2,239	121,043	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度		増減金額	前中間連結会計期間末	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	40,457	34.1	34,184	28.3	6,273	34,578	28.6
支払手形	501		569		68	557	
営業未払金	8,612		8,965		353	8,990	
短期借入金	15,693		15,809		116	16,276	
1年以内返済長期借入金	772		781		8	997	
1年以内償還社債	7,000		-		7,000	-	
未払法人税等	945		1,020		75	1,052	
未払消費税等	581		676		94	622	
賞与引当金	1,245		1,371		126	1,256	
設備支払手形	140		5		134	29	
その他の流動負債	4,965		4,983		18	4,796	
固定負債	27,919	23.6	38,802	32.1	10,882	38,859	32.1
社債	-		7,000		7,000	7,000	
長期借入金	3,160		3,495		334	3,709	
再評価に係る繰延税金負債	5,639		5,639		-	5,639	
退職給付引当金	18,963		22,495		3,532	22,359	
その他の固定負債	155		170		15	150	
負債合計	68,376	57.7	72,986	60.4	4,609	73,438	60.7
(少数株主持分)							
少数株主持分	598	0.5	603	0.5	4	515	0.4
(資本の部)							
資本金	-	-	14,182	11.8		14,182	11.7
資本準備金	-	-	14,687	12.2		14,687	12.1
再評価差額金	-	-	7,872	6.5		7,872	6.5
連結剰余金	-	-	10,306	8.5		10,374	8.6
その他有価証券評価差額金	-	-	122	0.1		26	0.0
自己株式	-	-	2	0.0		0	0.0
(資本の部)							
資本金	14,182	12.0	-	-		-	-
資本剰余金	14,687	12.4	-	-		-	-
利益剰余金	12,718	10.7	-	-		-	-
土地再評価差額金	7,872	6.6	-	-		-	-
その他有価証券評価差額金	88	0.1	-	-		-	-
自己株式	5	0.0	-	-		-	-
資本合計	49,543	41.8	47,169	39.1	2,374	47,090	38.9
負債、少数株主持分及び資本合計	118,519	100.0	120,758	100.0	2,239	121,043	100.0

連 結 損 益 計 算 書

自平成14年4月1日 至平成14年9月30日

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率	金 額	百分比
営 業 収 益	57,046	100.0	58,640	100.0	1,593	2.7	118,515	100.0
営 業 原 価	53,116	93.1	54,599	93.1	1,482	2.7	110,301	93.1
営 業 総 利 益	3,930	6.9	4,041	6.9	111	2.7	8,213	6.9
販売費及び一般管理費	2,717	4.8	2,915	5.0	198	6.8	5,754	4.8
営 業 利 益	1,212	2.1	1,125	1.9	87	7.8	2,458	2.1
営 業 外 収 益	429	0.8	413	0.7	15	3.7	841	0.7
受取利息及び配当金	107		123		16		228	
有価証券売却益	-		1		1		1	
家賃収入	105		99		5		200	
連結調整勘定償却額	3		3		0		7	
持分法による投資利益	100		81		19		134	
その他の収益	112		104		8		269	
営 業 外 費 用	228	0.4	246	0.4	18	7.5	456	0.4
支払利息	209		239		29		423	
その他の費用	18		6		11		32	
経 常 利 益	1,413	2.5	1,292	2.2	121	9.4	2,844	2.4
特 別 利 益	3,643	6.4	14	0.0	3,628	24,378.3	158	0.1
固定資産売却益	5		10		5		14	
投資有価証券売却益	0		0		0		137	
貸倒引当金戻入額	1		4		3		4	
厚生年金基金代行部分返上益	3,625		-		3,625		-	
その他の特別利益	10		0		10		1	
特 別 損 失	143	0.3	333	0.6	189	57.0	1,243	1.0
固定資産売却及び除却損	72		69		2		121	
投資有価証券評価損	36		133		97		556	
投資有価証券売却損	0		0		0		3	
役員退職慰労金	5		109		103		122	
連結調整勘定償却額	-		-		-		314	
ゴルフ会員権評価損	29		14		14		123	
その他の特別損失	-		5		5		1	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,913	8.6	974	1.6	3,939	404.3	1,759	1.5
法人税、住民税及び事業税	963	1.7	1,071	1.8	108	10.1	1,726	1.5
法人税等調整額	1,174	2.0	516	0.9	1,690	327.4	707	0.6
少数株主損益	7	0.0	67	0.1	74	110.5	20	0.0
中間(当期)純利益	2,768	4.9	486	0.8	2,282	469.3	720	0.6

連結剰余金計算書

自平成14年4月1日 至平成14年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	10,238	10,238
連結剰余金増加高	-	-	-
連結剰余金減少高	-	350	651
配 当 金	-	284	586
役員賞与金	-	65	65
中間(当期)純利益	-	486	720
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	10,374	10,306
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,687	-	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末残高	14,687	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,306	-	-
利益剰余金増加高	2,768	-	-
中間純利益	2,768	-	-
利益剰余金減少高	356	-	-
配 当 金	292	-	-
役員賞与金	64	-	-
利益剰余金中間期末残高	12,718	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成14年4月1日 至平成14年9月30日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,913	974	1,759
減価償却費	1,347	1,612	3,302
有形固定資産除売却損益	67	59	106
有価証券売却損益	-	1	2
投資有価証券売却損益	0	0	134
投資有価証券評価損	36	133	556
ゴルフ会員権評価損	30	14	123
連結調整勘定償却額	3	3	307
持分法による投資利益	100	81	134
貸倒引当金の増減額	54	36	132
退職給付引当金の増減額	3,532	390	526
賞与引当金の増減額	126	115	0
受取利息及び受取配当金	107	123	228
支払利息	209	239	421
売上債権の増減額	980	1,019	1,347
たな卸資産の増減額	109	146	29
仕入債務の増減額	421	771	783
未払消費税等の増減額	94	39	93
その他	720	433	197
小計	2,423	2,844	7,564
利息及び配当金の受取額	107	123	228
利息の支払額	209	239	421
法人税等の支払額	1,041	506	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278	2,221	6,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	43	166	494
定期預金の払戻による収入	191	228	568
有価証券の取得による支出	101	0	199
有価証券の売却による収入	400	761	802
有形固定資産の取得による支出	1,007	995	1,648
有形固定資産の売却による収入	24	35	84
投資有価証券の取得による支出	347	158	755
投資有価証券の売却による収入	221	302	777
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	19	-	-
貸付による支出	86	57	651
貸付金の回収による収入	127	86	589
その他	64	22	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	58	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	156	649	118
長期借入による収入	733	109	742
長期借入金の返済による支出	1,092	476	1,135
配当金の支払額	292	276	578
少数株主への配当金の支払額	7	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	814	1	1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	111	2,278	3,986
現金及び現金同等物の期首残高	15,172	11,186	11,186
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,060	13,464	15,172

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
日本運輸(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

(除 外) 当中間連結会計期間に清算終了した1社
国際共同物流(株)

子会社24社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 9社

主要会社名 エアポーエクスプレス(株)、東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)

関連会社9社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月13日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第472項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

当中間連結会計期間末における返還相当額は21,462百万円であります。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表 注記

	(当中間連結) (会計期間末)	(前 連 結) (会 計 年 度)	(前中間連結) (会計期間末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,328 百万円	49,512 百万円	49,365 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保提供資産			
有形固定資産			
建物	3,484 百万円	3,685 百万円	3,765 百万円
車両運搬具	21 百万円	28 百万円	39 百万円
土地	17,121 百万円	19,445 百万円	19,436 百万円
投資有価証券	112 百万円	220 百万円	353 百万円
合 計	20,739 百万円	23,378 百万円	23,594 百万円
担保資産に対応する債務			
短期借入金	4,472 百万円	4,661 百万円	4,598 百万円
長期借入金	2,282 百万円	2,348 百万円	2,561 百万円
3. 保証債務	1,535 百万円	1,608 百万円	1,925 百万円
4. 受取手形割引高	271 百万円	319 百万円	137 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	73 百万円	79 百万円	34 百万円

中間連結損益計算書 注記

	(当中間連結) (会計期間)	(前 連 結) (会 計 年 度)	(前中間連結) (会計期間)
1. 特別利益			
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものはゴルフ会員権の売却によるものであります。
2. 特別損失			
(1) 固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。	主なものは車両の売却によるものがあります。
(2) 連結調整勘定償却額		子会社株式の簿価に評価減を適用したことによる一時償却額であります。	

中間連結キャッシュ・フロー計算書 注記

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結) (会計期間)	(前 連 結) (会 計 年 度)	(前中間連結) (会計期間)
現金及び預金勘定	11,826 百万円	8,182 百万円	6,454 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165 百万円	333 百万円	337 百万円
有価証券勘定	3,689 百万円	7,823 百万円	7,591 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	290 百万円	499 百万円	244 百万円
現金及び現金同等物	15,060 百万円	15,172 百万円	13,464 百万円

リース取引 注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕 機械装置等	〔前連結〕 〔会計年度〕 機械装置等	〔前中間連結〕 〔会計期間〕 機械装置等
(1) 取得価額相当額	10,604 百万円	9,119 百万円	7,414 百万円
減価償却累計額相当額	3,223 百万円	2,700 百万円	1,894 百万円
期末残高相当額	7,380 百万円	6,419 百万円	5,519 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	1,829 百万円	1,678 百万円	1,370 百万円
1年超	5,605 百万円	4,740 百万円	4,148 百万円
計	7,435 百万円	6,419 百万円	5,519 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	966 百万円	1,428 百万円	623 百万円
減価償却費相当額	893 百万円	1,428 百万円	623 百万円
支払利息相当額	82 百万円	- 百万円	- 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
(5) 上記注記は、従来、支払利子込み法により算定しておりましたが、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合に重要性が増したため、当中間連結会計期間から原則的方法により算定しております。			

2. 貸手側

	〔当中間連結〕 〔会計期間〕 機械装置等	〔前連結〕 〔会計年度〕 機械装置等	〔前中間連結〕 〔会計期間〕 機械装置等
(1) 取得価額	58 百万円	58 百万円	95 百万円
減価償却累計額	57 百万円	56 百万円	52 百万円
期末残高	0 百万円	1 百万円	43 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	0 百万円	1 百万円	14 百万円
1年超	- 百万円	- 百万円	28 百万円
計	0 百万円	1 百万円	43 百万円
(3) 受取リース料	0 百万円	12 百万円	10 百万円
(4) 減価償却費	1 百万円	11 百万円	9 百万円
(5) 上記注記は、営業債権等の期末残高に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法によっております。			

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円・未満切捨)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	52,145	4,901	57,046	-	57,046
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	2,230	2,236	(2,236)	-
計	52,151	7,131	59,282	(2,236)	57,046
営業費用	51,193	6,796	57,990	(2,156)	55,834
営業利益	957	335	1,292	(79)	1,212
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	88,652	8,076	96,728	21,790	118,519
減価償却費	1,263	89	1,352	5	1,347
資本的支出	1,082	39	1,122	4	1,126
	前 中 間 連 結 会 計 期 間				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	53,469	5,170	58,640	-	58,640
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	2,040	2,046	(2,046)	-
計	53,475	7,210	60,686	(2,046)	58,640
営業費用	52,598	6,898	59,497	(1,982)	57,515
営業利益	877	311	1,189	(64)	1,125
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	93,306	8,362	101,668	19,374	121,043
減価償却費	1,533	84	1,617	4	1,612
資本的支出	729	238	968	3	965
	前 連 結 会 計 年 度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は振替	連 結
1. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	106,678	11,836	118,515	-	118,515
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	16	4,139	4,156	(4,156)	-
計	106,694	15,976	122,671	(4,156)	118,515
営業費用	105,270	14,802	120,072	(4,016)	116,056
営業利益	1,424	1,173	2,598	(139)	2,458
2. 資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	90,703	8,103	98,807	21,951	120,758
減価償却費	3,135	179	3,314	11	3,302
資本的支出	1,396	278	1,675	9	1,666

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社
本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間	97百万円
前中間連結会計期間	94百万円
前連結会計年度	190百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用
資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等
であります。

当中間連結会計期間	27,895百万円
前中間連結会計期間	25,573百万円
前連結会計年度	28,181百万円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減金額		前連結会計年度	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	比率	営業収益	構成比
物流関連事業	(52,145)	(91.4)	(53,469)	(91.2)	(1,324)	(2.5)	(106,678)	(90.0)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	44,695	78.4	45,751	78.0	1,056	2.3	91,882	77.5
倉庫事業	5,144	9.0	5,452	9.3	307	5.6	10,424	8.8
港湾運送事業	2,305	4.0	2,264	3.9	40	1.8	4,371	3.7
その他事業	(4,901)	(8.6)	(5,170)	(8.8)	(269)	(5.2)	(11,836)	(10.0)
合計	57,046	100.0	58,640	100.0	1,593	2.7	118,515	100.0

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,717	2,899	182
(2) 債 券			
社 債	329	330	0
そ の 他	203	204	0
(3) そ の 他	173	141	32
合 計	3,424	3,575	151

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株を除く)	2,583	
公 社 債 投 信	1,400	
コマーシャル・ペーパー	1,999	
非 上 場 外 国 債 券	100	

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,180	3,159	20
(2) 債 券			
社 債	308	310	2
そ の 他	15	15	0
(3) そ の 他	173	146	26
合 計	3,677	3,632	45

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円・未満切捨)

内 容	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,905	
マネージメント・ファンド等	2,349	
中期国債ファンド	2,599	
公 社 債 投 信	2,400	
非 上 場 外 国 債 券	299	

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,744	2,977	233
(2)債 券			
社 債	329	327	2
そ の 他	412	410	1
(3)そ の 他	163	144	18
合 計	3,649	3,860	210

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,977	
マネー・マネージメント・ファンド等	2,221	
中期国債ファンド	2,902	
公社債投信	2,200	
非上場外国債券	299	

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。